

平成 21 年度「富山県男女共同参画社会に関する意識調査」概要について

平成 22 年 3 月 26 日

男女参画・ボランティア課

平成 21 年 10 月に実施した標記調査について、このたび結果がまとまりましたので、その概要を下記のとおり報告します。

本調査結果については、今後、富山県民男女共同参画計画（第 2 次）の見直しや男女共同参画施策の基礎資料並びに各部局における施策の参考として活用していく予定にしています。

記

【調査概要】

- (1) 対 象 満 20 歳以上の男女各 600 人 （回収数 1,016 【回収率 84.7% ⑩81.1%】）
- (2) 抽出方法 層化副次無作為抽出法
- (3) 調査期間 平成 21 年 10 月 9 日～10 月 30 日
- (4) 調査方法 調査員による留置調査

【調査結果】

1. 男女の地位の平等感

- 「男性の方が優遇されている」とした人の割合は、「社会通念・慣習・しきたりなど」(75.0%) が最も高く、次いで「政治の場」(66.0%)、「職場」(61.8%) の順となっている。
- 「家庭」、「職場」、「学校」、「政治」、「法律や制度」、「社会通念・慣習・しきたりなど」でのいずれにおいても、不平等と感じているのは女性の方が高くなっているなど、男女の地位の平等感についての意識は男女間で開きがある。

2. 結婚・家庭に関する意識

(1) 「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方

- 「賛成」57.7%、「反対」33.6%と、「賛成」が「反対」を上回っている。
- 前回調査（H16 年）と比較すると、男性では「賛成」が、女性では「反対」が上昇している。
- 全国（H21 年内閣府調査）よりも「賛成」は 12.3 ポイント低く、「反対」は 5.6 ポイント高くなっている。

(2) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方

- 「賛成」34.1%、「反対」52.2%と、「反対」が「賛成」を上回っている。
- 前回調査では初めて全体として「反対」が「賛成」を上回ったが、今回は「反対」が半数を超え、さらに「反対」と「賛成」のポイント差が大きくなっている。
（「賛成」40.0%→34.1%、「反対」43.8%→52.2%）
- 男性においても初めて「反対」(47.8%)が「賛成」(37.8%)を上回った。
- 全国よりも「賛成」が 7.2 ポイント低くなっている。

(3) 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方

- 「賛成」は30.6%、「反対」は52.0%と、「反対」が「賛成」を上回っている。
- 年代が高くなるにつれて「賛成」が低く、「反対」が高くなる傾向が見られる。
- 全国では、「賛成」が4割を超えているが、県では3割となっている。

<結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい>

	16年度		21年度	
	男性	女性	男性	女性
賛成	50.4%	58.2%	58.0%	57.3%
反対	34.0%	26.0%	34.1%	33.1%

<結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない>

	富山県	全国
	全体	全体
賛成	30.6%	42.8%
反対	52.0%	52.9%

<夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである>

	16年度			21年度		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
賛成	40.0%	44.5%	36.2%	34.1%	37.8%	30.7%
反対	43.8%	38.7%	48.1%	52.2%	47.8%	56.2%

(4) 晩婚化の理由

- 女性の晩婚化の理由
 - ①「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上したから」(63.9%)、
 - ②「独身生活の方が自由であるから」(60.0%)、
 - ③「家事、育児に対する負担感、拘束感が大きいから」(43.6%) の順となっている。
- 男性の晩婚化の理由
 - ①「独身生活の方が自由であるから」(57.7%)、
 - ②「適当な相手にめぐりあう機会が少ないから」(48.5%)、
 - ③「若者の経済的自立が難しくなったから」(37.0%) の順となっている。

(5) 家庭における家事等の役割分担の状況

- 家庭における役割分担の状況では、家事、育児、介護のいずれも、妻が分担している割合が極めて高くなっている。前回調査と比較して、妻の負担が増加している。
- 家事の役割分担について、「夫婦同程度」と答えた人の割合は30歳代で最も高くなっているが、男性が考えているほど女性は男性の家庭参画が進んでいるとは捉えておらず、男女間に意識の差が見られる。(30歳代 男性17.8%—女性8.8%)

<家庭における役割分担の状況>

	H16			H21		
	妻	夫	夫婦同程度	妻	夫	夫婦同程度
家事	78.6%	0.8%	8.8%	80.2%	0.4%	10.1%
育児	62.8%	1.1%	17.6%	76.6%	1.7%	15.4%
介護	47.7%	1.3%	25.2%	57.1%	1.9%	18.8%

(全体)
男性 12.4% : 女性 8.1%
(30歳代)
男性 17.8% : 女性 8.8%

3 就業

(1) 女性の望ましい働き方 と実際の就業形態

<理想>

- 男女ともに「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」(43.8%)が最も高く、次いで「子どもができて、ずっと職業を続ける」(35.0%)となっている。
- 男性では、「子どもができて、ずっと職業を続ける」(28.6%→35.3%)、女性では、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」(35.6%→47.1%)が大幅に上昇している。
- 全国は「子どもができて、ずっと職業を続ける」が最も多く、次いで「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」となっており、本県と順位が逆転している。

<現実>

- 実際の働き方については、「子どもができてずっと仕事を続ける(続けた)」が36.6%と最も高くなっている。これは、2(5)の結果とあわせ考えると、育児に夫の協力があるからというよりは、本県女性にとって、昔から就業は当たり前の状況であったことや三世帯同居率(19.0%：全国5位)の高さ等が反映しているものと考えられる。

(2) 管理的部門への女性の登用が少ない理由

- 前回調査と同じく、「男性中心の職場慣行があるから」(45.4%)が最も高く、次いで、「登用する側に男性優先の意識や女性管理職に対する不安感があるから」(36.6%)となっている。
- これらに続いて男性では、「女性自身が管理的部門につくことに消極的だから」を挙げているのに対し、女性では「家族の理解や協力が得られないから」が高くなっている。
- 男性優先の職場慣行が根強く残っている状況に変化は見られない。働く場における男女共同参画意識の啓発が重要である。

(3) 女性の長期間就労を困難にする理由

- 「出産・育児」(77.0%)が最も高く、次いで「介護」(48.9%)、「職場条件等が不十分」(40.9%)となっている。
- 男女別では、男女ともに「出産・育児」が最も高く、次いで、男性では「介護」、「家事」、女性では「介護」、「職場条件」の順となっている。

4 仕事と生活の調和

(1) 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度

- 男女ともに「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」など、複数の活動をバランスよく行いたいとする人の割合が高くなっているが、現実には、「仕事」あるいは「家庭生活」など、単一の行動を優先している人の割合が高い傾向が見られる。
- 男性の30歳代、40歳代では、『現実』に「仕事を優先」と答えた人の割合が4割程度、30歳代の女性では『現実』に「家庭生活を優先」と答えた人の割合が4割程度と、それぞれ高くなっている。

(2) 男性が、家事、子育て等に参加するために必要なこと

- 男性が、女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことについては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(58.2%)が最も高く、次いで、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(54.7%)となっている。

＜ 調査結果の特徴 ＞

●男女の地位の平等感はゆるやかに上昇しているものの、不平等感は依然として高い

- ・ 男女の地位の平等感について、家庭や職場など6つの分野ごとに聞いたところ、「平等」と答えた人の割合が、「家庭生活」で27.7%、「職場」で19.4%、「学校教育の場」で56.0%、「政治の場」で15.8%、「法律や制度の上」で35.5%、「社会通念・慣習・しきたりなど」で10.0%となっており、いずれも前回調査より上昇している。
- ・ しかしながら、「男性の方が優遇されている」とした人の割合は、「社会通念・慣習・しきたりなど」(75.0%)、「政治の場」(66.0%)、「職場」(61.8%)と高くなっている。

●固定的役割分担意識は低下している

- ・ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、前回調査では初めて、全体として「反対」が「賛成」を上回ったが、今回は「反対」が半数を超え、さらに「反対」と「賛成」のポイント差が大きくなっている。

●結婚については、男女で意識の差が見られる

- ・ 「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について、男性では「賛成」が上昇し、女性では「反対」が上昇しているなど男女差が見られる。
- ・ 女性の晩婚化の理由は「結婚しない理由」が上位であるのに対し、男性の晩婚化の理由は「結婚できない」理由が上位となっている。

●職場・家庭における男女共同参画は進んでいない

- ・ 家庭における役割分担の状況では、妻に家事、育児等の分担が偏っており、前回調査と比べて、さらに妻の負担が増加している。固定的役割分担意識の解消が進んでいるのに対し、実態が伴っていないことが表れている。
- ・ 前回調査と比較すると、「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」、「子どもができて、ずっと職業を続ける」と答えた人の割合が上昇しており、子どもが生まれてからも女性の就業を肯定的に捉える傾向が強まっている。一方、女性の長期間就労を困難にする理由は、「出産・育児」が最も高くなっており、男女が仕事と家庭を両立できる環境整備を一層進めていく必要がある。

●ワーク・ライフ・バランスについては、「希望」と「現実」のギャップが大きい

- ・ 男女ともに「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」など、複数の活動をバランスよく行いたいとする人の割合が高くなっているが、現実には、「仕事」あるいは「家庭生活」など、単一の行動を優先している人の割合が高い傾向が見られる。
- ・ 多くの男性が家庭参画を希望していながら、現実には、特に、30歳代、40歳代の子育て期の男性を中心として、仕事優先の生活となる場合が多くなっている。